



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月30日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8700 URL <https://www.maruhachi-sec.co.jp/>
代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）鈴木 卓也
問合せ先責任者 （役職名）常務執行役員 マネジメント本部長 （氏名）津坂 聡 TEL 052-307-0850
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	1,721	16.7	1,715	16.5	381	139.5	432	61.2	315	73.0
2025年3月期中間期	1,474	△8.6	1,472	△8.3	159	△52.7	268	△29.6	182	△30.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	79.10	—
2025年3月期中間期	45.73	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	％	円 銭	％
2026年3月期中間期	12,852	7,881	61.3	1,974.86	594.9
2025年3月期	9,917	7,593	76.6	1,902.64	620.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 7,881百万円 2025年3月期 7,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2026年3月期	—	—			
2026年3月期（予想）			—	—	—

（注）金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示していません。それに代えて、四半期、中間期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	4,042,970株	2025年3月期	4,042,970株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	51,890株	2025年3月期	51,870株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	3,991,083株	2025年3月期中間期	3,991,100株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2026年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
3. 補足情報	8
2026年3月期 中間期決算資料	8
(1) 受入手数料	8
(2) トレーディング損益	9
(3) 自己資本規制比率	9
(4) 損益計算書の四半期推移	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）のわが国経済は、食料品を中心とするインフレの高止まりが消費マインドを下押ししたものの、企業の前向きな賃上げなどが景気を下支えました。一方、米国のトランプ大統領が日本に対する関税を引き上げたため、対米輸出など経済活動の一部に悪影響が出ています。

海外経済においては、「トランプ関税」の影響が総じて限定的なものとなる中、米国経済は雇用の減速など一部を除けば概ね順調に推移しました。一方、ユーロ圏では中核国である独仏の低迷によって、低成長を余儀なくされました。また、アジアにおいては、インド経済が引き続き高い成長を維持したものの、中国経済には減速の兆しが見られました。

国内株式市場では、4月に35,900円台で始まった日経平均株価が、「トランプ関税」による景気悪化懸念から一時30,700円台まで急落しましたが、関税の一部停止が公表されたことや日銀の利上げ観測が後退したことなどが持ち直しにつながり、40,000円の大台を回復しました。その後は、生成AI市場の拡大期待が相場を大きく押し上げる結果となり、日経平均株価は一時45,800円台をつけた後、最終的には44,900円台で9月の取引を終えています。なお、2025年4月から2025年9月までの東証プライム市場の1日当たり平均売買代金は5兆5,368億円（前年同期の1日当たり平均売買代金は5兆718億円）となっています。

米国株式市場では、4月に41,800ドル台で始まったダウ平均株価が、相互関税を巡る混乱から一時36,600ドル台まで急落しました。その後は、相互関税による景気や企業収益への影響が比較的軽微に留まる中、「生成AI相場」の継続や米利下げ再開などを支援材料に概ね右肩上がりの展開となり、ダウ平均株価は一時46,700ドル台をつけた後、最終的には46,300ドル台で9月の取引を終えています。

このような状況の下、当社では地域に密着した対面による提案営業をビジネスの柱とし、お客様の最善の利益を追求すべく、国内外の株式、投資信託および外国債券など、ニーズに合わせた商品ラインナップの拡充を図っております。また、地元企業や自治体の役職員を対象としたセミナーを通じて金融リテラシーの向上を後押しするとともに、高齢社会において求められるきめ細やかな投資家保護や将来にわたって安心安全なお取引を続けていただくために「家族サポート証券口座」の取扱いを開始するなど、地域に根差したお客様本位の業務運営を行っております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、営業収益17億21百万円（前年同期比16.7%増）、純営業収益17億15百万円（同16.5%増）、営業利益3億81百万円（同139.5%増）、経常利益4億32百万円（同61.2%増）、中間純利益3億15百万円（同73.0%増）となりました。

また、業績の概要は以下のとおりであります。

①受入手数料

当中間会計期間の受入手数料は、12億37百万円（前年同期比10.1%増）となりました。その内訳は以下のとおりであります。

（委託手数料）

「委託手数料」は、8億6百万円（同33.4%増）となりました。これは主に、株式の委託手数料が7億96百万円（同34.8%増）になったことによるものです。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、2億71百万円（同29.9%減）となりました。これは主に、投資信託の販売手数料の減少によるものです。

（その他の受入手数料）

「その他の受入手数料」は、1億58百万円（同21.3%増）となりました。これは主に、投資信託の信託報酬の増加によるものです。

②トレーディング損益

「トレーディング損益」は、4億30百万円（同45.0%増）となりました。これは主に、株券等トレーディング損益の増加によるものです。

③金融収支

金融収支は、47百万円の利益（同9.7%減）となりました。これは、「金融収益」が54百万円（同1.2%減）、「金融費用」が6百万円（同262.1%増）となったことによるものです。

④販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、13億33百万円（同1.5%増）となりました。これは主に、「人件費」が36百万円増加し7億35百万円（同5.2%増）、「事務費」が12百万円減少し2億60百万円（同4.7%減）となったことによるものです。

⑤営業外損益

営業外損益は、51百万円の利益となりました。これは主に、「投資有価証券売却益」および「受取配当金」によるものです。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産

当中間会計期間末の総資産は、2025年3月末（以下、前事業年度末）に比べ29億34百万円増加し128億52百万円となりました。主に変動した項目としては、「現金及び預金」の21億23百万円増加、「トレーディング商品」の4億79百万円増加、「信用取引資産」の4億16百万円増加、「預け金」の5億22百万円減少であります。

②負債

負債は、前事業年度末に比べ26億46百万円増加し49億70百万円となりました。これは主に、「預り金」が19億52百万円増加、「信用取引負債」が5億35百万円増加、「未払法人税等」が1億1百万円増加したことによるものです。

③純資産

純資産は、前事業年度末に比べ2億88百万円増加し78億81百万円となりました。これは、「中間純利益」により3億15百万円増加、「その他有価証券評価差額金」の変動により2億11百万円増加、「剰余金の配当」により2億39百万円減少したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期、中間期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

（1）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,479,982	4,603,978
預託金	1,300,000	1,500,000
顧客分別金信託	1,300,000	1,500,000
トレーディング商品	143,654	622,872
商品有価証券等	143,654	622,872
約定見返勘定	379,971	310,038
信用取引資産	2,395,503	2,812,222
信用取引貸付金	2,384,113	2,659,903
信用取引借証券担保金	11,389	152,319
立替金	115	317
その他の立替金	115	317
短期差入保証金	50,000	100,000
有価証券	3,152	—
預け金	522,140	—
前払費用	27,662	41,145
未収入金	97,896	191,158
未収収益	123,159	126,509
その他の流動資産	913	2,274
流動資産計	7,524,152	10,310,518
固定資産		
有形固定資産	219,388	217,262
建物	155,516	148,243
器具備品	63,872	69,019
無形固定資産	11,064	9,365
電話加入権	100	100
ソフトウェア	10,964	9,265
投資その他の資産	2,162,870	2,315,256
投資有価証券	1,718,597	1,806,019
出資金	1,000	1,000
従業員に対する長期貸付金	1,550	1,050
長期差入保証金	371,257	420,573
長期前払費用	4,509	3,658
繰延税金資産	41,130	58,279
その他	42,825	42,675
貸倒引当金	△18,000	△18,000
固定資産計	2,393,323	2,541,884
資産合計	9,917,476	12,852,402

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	254,876	790,590
信用取引借入金	196,957	602,462
信用取引貸証券受入金	57,918	188,127
預り金	1,485,286	3,437,916
顧客からの預り金	645,641	921,805
その他の預り金	839,645	2,516,110
受入保証金	170,810	185,838
未払金	27,086	33,509
未払費用	128,515	127,641
未払法人税等	70,109	171,937
賞与引当金	81,000	117,000
その他の流動負債	129	—
流動負債計	2,217,814	4,864,434
固定負債		
資産除去債務	81,866	81,984
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	82,866	82,984
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	23,154	23,154
特別法上の準備金計	23,154	23,154
負債合計	2,323,835	4,970,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	3,860,348	3,936,592
自己株式	△113,756	△113,787
株主資本合計	7,834,672	7,910,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△241,031	△29,056
評価・換算差額等合計	△241,031	△29,056
純資産合計	7,593,640	7,881,829
負債・純資産合計	9,917,476	12,852,402

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
営業収益		
受入手数料	1,123,285	1,237,162
委託手数料	604,513	806,689
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	388,118	271,983
その他の受入手数料	130,653	158,489
トレーディング損益	296,740	430,363
金融収益	54,672	54,003
営業収益計	1,474,698	1,721,529
金融費用	1,702	6,162
純営業収益	1,472,996	1,715,366
販売費及び一般管理費	1,313,753	1,333,938
取引関係費	149,013	153,993
人件費	699,129	735,218
不動産関係費	108,426	105,686
事務費	273,291	260,466
減価償却費	24,497	24,966
租税公課	24,278	25,812
その他	35,116	27,794
営業利益	159,243	381,427
営業外収益		
投資有価証券売却益	92,086	31,280
受取配当金	23,042	22,363
その他	245	171
営業外収益計	115,374	53,815
営業外費用		
投資顧問料	2,530	1,926
支払手数料	3,129	324
その他	398	106
営業外費用計	6,057	2,357
経常利益	268,559	432,885
特別利益		
投資有価証券売却益	4,730	—
特別利益計	4,730	—
特別損失		
固定資産除却損	—	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	791	—
特別損失計	791	0
税引前中間純利益	272,498	432,885
法人税、住民税及び事業税	74,701	134,323
法人税等調整額	15,298	△17,148
法人税等合計	89,999	117,175
中間純利益	182,499	315,710

（3）中間財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

3. 補足情報

2026年3月期 中間期決算資料

（1）受入手数料

① 科目別内訳

（単位：千円）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	604,513	806,689	133.4	1,263,221
（株券）	(590,900)	(796,800)	(134.8)	(1,235,400)
（受益証券）	(13,612)	(9,888)	(72.6)	(27,821)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	388,118	271,983	70.1	706,766
（株券）	(—)	(—)	(—)	(67)
（債券）	(37)	(49)	(130.9)	(62)
（受益証券）	(388,080)	(271,933)	(70.1)	(706,636)
その他の受入手数料	130,653	158,489	121.3	278,951
（株券）	(1,341)	(1,230)	(91.7)	(2,686)
（債券）	(135)	(18)	(13.7)	(148)
（受益証券）	(128,115)	(156,258)	(122.0)	(273,952)
（その他）	(1,061)	(982)	(92.6)	(2,162)
合計	1,123,285	1,237,162	110.1	2,248,939

② 商品別内訳

（単位：千円）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	592,242	798,030	134.7	1,238,154
債券	173	68	39.4	211
受益証券	529,808	438,080	82.7	1,008,410
その他	1,061	982	92.6	2,162
合計	1,123,285	1,237,162	110.1	2,248,939

（２）トレーディング損益

（単位：千円）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	259,561	420,189	161.9	670,561
債券等	37,179	10,174	27.4	43,832
合計	296,740	430,363	145.0	714,394

（３）自己資本規制比率

（単位：百万円）

	前中間期末	当中間期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	6,724	7,088	6,636
リ ス ク 相 当 額 (B)	1,135	1,191	1,069
市場リスク相当額	418	410	313
取引先リスク相当額	78	138	103
基礎的リスク相当額	638	642	652
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	592.3	594.9	620.2

（４）損益計算書の四半期推移

（単位：百万円）

科 目	前第２四半期 自2024. 7. 1 至2024. 9. 30	前第３四半期 自2024. 10. 1 至2024. 12. 31	前第４四半期 自2025. 1. 1 至2025. 3. 31	当第１四半期 自2025. 4. 1 至2025. 6. 30	当第２四半期 自2025. 7. 1 至2025. 9. 30
営業収益	653	866	740	729	991
受入手数料	553	555	569	557	679
トレーディング損益	81	269	147	148	281
金融収益	19	41	23	23	30
金融費用	0	0	2	1	5
純営業収益	652	865	738	728	986
販売費及び一般管理費	657	668	653	643	690
取引関係費	75	86	88	74	79
人件費	337	363	351	344	390
不動産関係費	51	50	49	53	52
事務費	148	127	122	136	123
減価償却費	12	13	14	11	13
租税公課	12	13	14	9	16
その他	18	12	11	12	15
営業利益	△4	197	84	85	296
営業外収益	39	20	31	25	28
営業外費用	4	1	1	1	0
経常利益	30	216	114	109	323
特別利益	4	—	—	—	—
特別損失	—	—	0	—	0
税引前四半期純利益	34	216	114	109	323
法人税、住民税及び事業税	35	57	69	△5	139
法人税等調整額	△21	14	△20	21	△38
四半期純利益	21	144	65	92	222